

Title	地域社会における文化活動の担い手 : 「地域社会と文化活動についての全国調査」を用いた回帰分析
Author(s)	狭間, 諒多朗
Citation	年報人間科学. 34 P. 1-P. 22
Issue Date	2013-03-31
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/24975
DOI	10.18910/24975
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

〈論文〉

地域社会における文化活動の担い手

——「地域社会と文化活動についての全国調査」を用いた回帰分析——

狭間 諒多朗

要旨

本稿の目的は地域における文化活動の担い手を探ることである。かつての行政主導であった地域文化の時代は住民主導の新たな地域文化の時代へと変貌を遂げた。この新たな地域文化の時代において、地域文化活動は地域活性化の切り札として期待されている。地域文化活動の担い手を把握することはひいてはその活性化につながると思われる。

これまでの研究から、IターンやUターンと呼ばれる地域移動を行った人々やパーソナルネットワークサイズの大きい人が地域文化活動の担い手であるという仮説を立て、分析を行った。

その結果、Iターン者が興味を持って活動に参加し、また参加頻度が高く、活動での役割も重要であるという傾向がみられた。Uターン者が活動に参加しているという結果はあまりみられなかったが、Uターン者かつ居住年数の長い人が活動を立ち上げるというIターン者とは違った傾向がみられた。パーソナルネットワークについては多くの結果がみられ、パーソナルネットワークサイズの大きい人ほど積極的に地域文化活動の担い手となっていることがわかった。

キーワード

地域文化活動、地域移動、パーソナルネットワーク、重回帰分析、多項ロジスティック回帰分析

1. はじめに

1.1 現在の日本は地域文化の時代か

高度経済成長後の日本は「地域文化の時代」であるとされていた（井上 1984）。この時代、国全体を閉塞感が覆い、地域と文化に注目が集まっていた。当時の都会像といえば、密集する人口に高騰する物価、深刻な公害問題など、経済成長の負の側面が強調されていた。同時に日本人の価値観にも変化が生じ、それまでの「物の豊かさ」を重視する価値観から「心の豊かさ」を重視する価値観へと、人々はより「生活の質」の向上を目指すようになった（橋本 1995）。地域は都会の、文化は経済のアンチテーゼとして語られ、盛んに「地方の時代」「文化の時代」が叫ばれた。井上のいう「地域文化の時代」とはこのような当時の日本の状況を端的に表したものである。

翻って 2010 年代の日本はどうだろう。バブル崩壊後の不況はリーマンショックによる世界金融危機の煽りを受けてさらに悪化、失われた 10 年は失われた 20 年と呼ばれるまでに至っている。さらに地方の政治に目を向けてみると、国全体を覆う閉塞感を地方から打破すべく、独自の方針を打ち出した新たな動き

が現れている。愛知県・名古屋市における中京都構想や大阪府・大阪市における大阪都構想など、全国で相次ぐ地方分権への流れがそれを如実に表している。経済状態の悪化から国全体に閉塞感が漂い、それを地方から打破しようとしている現在の状況は高度経済成長後の日本とよく似ている。また平成20年版国民生活白書において、需要がモノからサービスへとシフトしているという消費の動向が指摘されるなど（内閣府2009）、「生活の質」「心の豊かさ」を求める価値観は現在でもなお続いている。これらの事態に鑑みれば地方への関心と文化への関心はこの数十年間で定着したといえる。かつての「地域文化の時代」では地域と文化は別個の概念として語られていたが、2010年代では地域と文化は融合を果たし、本当の意味での「地域文化の時代」が到来している。その証左として、近年の地域に関する話題を考えると、「ゆるキャラ」¹⁾による地域PRや、「B-1グランプリ」²⁾などの食文化によるまちおこしのよう、公共事業による地域活性化ではない、地域に根差した文化による新たな地域活性化戦略が取り上げられている。

1.2 地域文化活動の担い手

この新たな「地域文化の時代」においては地域文化活動の担い手に注目する必要がある。なぜならば地域文化活動の担い手が変化し、また多様化していることが近年指摘されているからである（古賀2008）。具体的には、「行政主導から住民主導へ」と地域文化活動の担い手が変化している。その背景には国や自治体主導による政策では真の地域活性化にはつながらない、これからは地域に住む人間によって地域を活性化させなければならないという認識が全国に広まっているということが挙げられる（本間2007）。そのため、いかに担い手を作るかという問題にも関心が集まり、様々な方法が模索されている（大藤2009）。つまり、これまでの行政が行うトップダウン形式の地域文化活動は、住民が主体となって行う草の根型の地域文化活動へと変化していることがわかる。

しかし同時に、若年層の流出が地域にとって大きな問題となっており、地域文化活動もこの問題を避けて通ることはできない。人口の減少する地域において住民から担い手を創出することは困難であるからだ。人口減少に悩む地域では地域移動による外部からの人口流入に期待が寄せられている。外部からの流入により、都市の知識などが持ち込まれて地域が活性化するというのがその理由である（高橋1986; 井口ほか1995; 敷田2009）。地域文化活動についてもこのような外部からの流入者がどのようにかかわっているのかをみておく必要があるだろう。また、人口の増加のみでなく、住民のネットワークにも注目しなければならない。たとえ外部からの流入によって人口が増加したとしても地域住民の間に交流がなければそれは地域活性化とはいえないだろう。地域文化活動についても住民主導へと担い手が変化したというのなら、住民同士のネットワークが活動の活発化に影響を与えるはずである。

以上の問題と照らし合わせ、多様化しているといわれる地域文化活動の担い手を特定することが本稿の目的である。より具体的には、人口の減少する地域で外部からの流入者は地域文化活動にどのように関与しているのか、また地域活性化に必要な住民同士のネットワークは地域文化活動に対していかに機能しているのか、ということを明らかにする。その際、本稿では大規模全国調査を用いた計量的な分析を行う。これまでの地域やそれに付随する地域活性化、地域文化活動などに関する研究は質的な事例研究に

よって特定の地域の姿を記述するものがほとんどであった。しかしながら本稿ではより普遍的な、日本の「典型的な地域」を描き出すことを志向する。なぜならば、より一般的な姿を映し出すことで多くの地域にモデルケースを示すことができ、地域文化に対する今後の施策や活動に活かすことができると考えるからである。

2. 先行研究と仮説

地域文化活動の担い手について考えるにあたって、まずは仮説を立てる。そこで本節では地域移動とネットワークについてこれまで豊富に蓄積されてきた地域文化活動の事例研究を含む先行研究から、仮説を考えたい。

2.1 地域移動

1つめの仮説として地域移動と地域文化活動との関連について先行研究をみてみたい。地域移動とは、今居る地域を離れて別の地域に移動して暮らすことであるが、いくつかの類型化が試みられている。その中でも特に「Iターン」や「Uターン」と呼ばれる地域移動が近年注目を浴びている。前者は都会に生まれ育った者が地方へと向かう移動を示し、後者は地方で生まれ育った者が一度都会へと転出し、その後再び生まれ故郷へと戻るという移動を示している。1章で述べた、人口減少に悩む地域が期待している外部からの流入とはこのIターンやUターンという地域移動を指し示している。

また、地域文化の観点から、その創造や可能性向上には異質性が必要であるとの指摘がある。このような認識から、Iターン者やUターン者は異質性を担った者として期待され、地域に取り込むことが重要であるという研究も存在する（田中 1998; 菅 1998）。実際に、地域文化活動に関する事例でも、Uターン者による活動は度々耳にする。たとえば、沖縄市で毎年開催されている「全島エイサーまつり」について報告を行っている富永健によれば、90年代に入ってから、Uターン移動で戻ってきた若者たちにより伝統的なエイサーがパフォーマンス性に富んだものへと変化し、より活発になったという（富永 2005）。また、奈良県吉野地方の情報を発信する「吉野 Web」について取り上げた寺岡伸吾は、このサイトの開設者が自らのUターン経験によって、“よそ”の視点を獲得することで現在の吉野地方の衰退を感じ、活動を開始した例について述べている（寺岡 2007）。

以上を踏まえて、地域文化活動と地域移動について次のように仮説を立てたい。

仮説1 Iターン者、Uターン者が地域文化活動の担い手である。

2.2 パーソナルネットワーク

2つめの仮説としてパーソナルネットワークと地域文化活動との関連について先行研究をみてみたい。

現在の日本ほど、人と人とのつながりが話題になっている国はないだろう。2010年に「無縁社会」が流行語となったように、現代日本人は孤独であるとか人と人とのつながりが薄れている、などといった認識

が広まっている。そんな中、2011年3月11日に発生した東日本大震災は日本全国の人々に人と人とのつながりの重要性を再確認させた。それは、2011年に頻繁に使用された「絆」³⁾という言葉が如実に表している。社会学では、このような人と人とのつながりや絆を表す概念としてパーソナルネットワークというものがある。パーソナルネットワークとは、個人が取り結ぶ他者との人と人との関係(森岡編 2000)であり、以前から盛んに研究されてきた。地域文化活動についての事例研究では、パーソナルネットワークという言葉は直接使われていなくとも、人と人とのつながりや地縁というものが活動に役立っているという例をみることができる。たとえば、地域活性化の成功例として神戸市兵庫区新開地の「特定非営利法人新開地まちづくりエヌピーオー」について紹介した増田賀照は、その成功要因として、商店街の人々やまちづくりに高い志を持った人々、ボランティアとして登録された応援団と呼ばれる市民など、数多くの人々が参加していることを挙げている(増田 2007)。また、先ほどの「吉野 Web」の例でいえば、そのサイト開設者はもともと自らが持っていた地縁を用いて、活動を有利に進めていく様子が示されている(寺岡 2007)。さらに、青森県のネプタ祭りと地縁について研究した田中好重によると、祭りは地域の連帯を示す場であるとしている(田中 2007)。これは祭りだけでなく、地域文化活動全般に言えることではないかと思われる。つまり、人と人とのつながりが豊かであると地域文化活動も活発に行われるのではないかということである。であるならば、地域文化活動の担い手を考えるとき、人とのつながりが多い人、すなわちパーソナルネットワークの規模、サイズが大きい人ほど地域文化活動を活発に行っているのではないだろうか。

よって、以上の議論から次のような仮説が考えられる。

仮説2 パーソナルネットワークサイズの大きい人が地域文化活動の担い手である。

3. データと変数の説明

この節では、まず今回の分析で使用するデータについて説明する。その次に従属変数となる担い手に関する変数について、続いて仮説に従った地域移動、パーソナルネットワークに関する変数について、そして最後にその他のコントロール変数について説明する。

3.1 使用するデータ

今回使用するデータは公益財団法人サントリー文化財団が行った「地域社会と文化活動についての全国調査」によるものである。同財団は全国各地の地域文化活動を対象にサントリー地域文化賞を創設するなど、地域文化活動に関する事業を行ってきた。一連の事業の中で同財団はIターンやUターンといった地域移動を経験した者が地域文化活動と深くかかわっているとの仮説を得るに至った。そこで、同財団は地域移動と地域文化の研究會、通称Uターン研究會を立ち上げ、本調査を分析することで地域文化活動の担い手についてその実態を明らかにしようとしている。本稿での分析はその先駆けとして、同研究會が今後研究を行っていく上での基礎となるものである。

調査対象者は全国の人口10万人未満の市町村に住む35歳から69歳の男女であり、中央調査社が保有

するマスターサンプルから 3000 人を無作為に抽出している。2010 年 1 月から 2 月にかけて郵送調査を行い、自記式で回答を得た。有効回収数は 1634 人（有効回収率 54.5%）である。調査対象者を 35 歳以上としたのは、進学・就職・結婚・出産等を経て、地域移動が一段落した世代を対象とするためであり、上限を 69 歳としたのは、地域文化活動を現役で行っている世代を対象とするためである。また、人口 10 万人以下の市町村を対象としているのは、これまでに述べてきたような人口減少に悩み、地域活性化を求めている小規模な自治体に焦点を当てているためである。

全国の地域を対象としたこれほどの規模の調査はあまりなく、事例研究が主流であったこれまでの地域文化研究に新たな視点を持ち込むことができる貴重な調査である。

3.2 担い手変数

地域文化活動の担い手を探るといふ問題意識から地域文化活動の担い手であるかどうかを示す変数を作成する。しかしながら一言に担い手と言っても多種多様な担い方や関わり方が存在する。そこで今回は異なった観点から担い手に関する 3 つの変数（以下では担い手変数と記す）を作成する。

まずは「参加頻度」である。「あなたはその活動や活動の準備などにどれくらい参加しますか」という項目を用いた。選択肢は「毎週一度／毎月一度／年に数回／年に一度／数年に一度／過去に一度だけ」の 6 つであり、「毎週一度」=6、「過去に 1 度」=1 となるように数値を与え、連続変量として扱う。なお、調査票の設計上、地域文化活動を全く行っていないと回答した人はこの質問に回答していないが、今回の分析では全く活動していない人にも 0 の数値を与え、分析対象として加えている。数値が大きいほど参加頻度が高いということを示し、より担い手であるということができる。

次に「活動役割重要度」である。観光地づくりや地域活性化においてもそれらを推進する中心人物すなわちリーダーの必要性が唱えられている（丸山 1998; 捧 2011）。これは地域文化活動でも同様であり、山崎正和が端的に「地域文化の振興には、当然思い入れを持ったリーダーが必要」（山崎 1993: 55）と述べているように、地域文化活動におけるリーダーの必要性についてはかねてより言及されてきた。しかしながら、同時にそのなり手が少ないこともわかっており（瀬沼 1983）、どのような人物が地域文化活動における重要な役割を担っているのかも検証する必要がある。そこで、用いる項目は「あなたのその活動での役割はどのようなものですか。最もよくあてはまるものを選んでください」である。選択肢は「活動全体のリーダーあるいは代表者／活動のなかの一部の責任者／その活動の運営によく協力する／その活動の運営にたまに協力する／本番のときのみ参加する」の 5 つであり、「活動全体のリーダーあるいは代表者」=5、「本番のときのみ参加する」=1 という数値を与えている。参加頻度同様、活動を行っていない人には 0 の値を与え、数値が大きいほど活動における役割が重要になるようにしてある。

最後は「活動きっかけ」である。誰がどのようなきっかけで地域文化活動を始めるのかを検証する。担い手となるきっかけを分析することで、今後、活動参加者をどのように増やせばよいかを探る手がかりとすることができる。使用する項目は「あなたがその活動に参加したきっかけは何でしたか。最もよくあてはまるものを選んでください」である。「活動はしていない／自分たちで活動を立ち上げた／子どもの頃

から活動が身近にあった／身近な人に誘われた／現在住んでいる地域の人に誘われた／活動を知って興味を持った／義務」という7カテゴリに分類し以後カテゴリ変数として使用する。

なお、担い手変数の度数分布表に関しては表1にまとめて示している。

表1 担い手変数の度数分布表

参加頻度		活動役割重要度				活動きっかけ		
	度数	%	度数	%	度数	%		
毎週一度	205	13.2	全体のリーダーあるいは代表者	69	4.5	活動はしていない	338	22.0
毎月一度	232	15.0	一部の責任者	161	10.5	自分たちで活動を立ち上げた	73	4.7
年に数回	501	32.4	運営によく協力する	344	22.5	子どもの頃から活動が身近にあった	119	7.7
年に一度	207	13.4	運営にたまに協力する	268	17.6	身近な人に誘われた	233	15.1
数年に一度	48	3.1	本番のときのみ参加する	347	22.7	現在住んでいる地域の人に誘われた	525	34.1
過去に一度だけ	17	1.1	全く活動していない	338	22.1	活動を知って興味を持った	145	9.4
全く参加していない	338	21.8			義務	105	6.8	
合計	1548	100.0	合計	1527	100.0	合計	1538	100.0
欠損値	86		欠損値	107		欠損値	96	
合計	1634		合計	1634		合計	1634	
平均値	3.31	標準偏差	2.01	平均値	2.90	標準偏差	1.47	

(注) 平均値と標準偏差に関しては連続変量として扱った際の数値を示している。

3.3 地域移動変数

この調査では、15歳時から高校進学、大学進学、就職、結婚、子どもの小学校入学というライフステージの各段階における居住地をたずねている。地域移動に関してはこれらの項目を用い、「定住者／Iターン者／Uターン者」という3カテゴリの変数を作成した。なお、それぞれの地域移動に対しては、国立社会保障・人口問題研究所による「人口移動調査」を参考に定義を行っている（国立社会保障・人口問題研究所 2008）。今回の分析で使用する「定住者／Iターン者／Uターン者」それぞれの定義は以下のとおりである。

定住者：出生都道府県と現在の居住都道府県が同じであり、かつ他都道府県への転出経験がない。

Iターン者：出生都道府県と現在の居住都道府県が異なる。

Uターン者：出生都道府県と現在の居住都道府県が同じであり、かつ他都道府県への転出経験がある。

たとえば、同一県内における移動は定住とみなし、また地方から地方へのみの移動でもIターン、Uターンとみなしている。いわゆる同じ村に住み続ける人だけを定住者としたり、都会からの移動者のみをIターン者、Uターン者としたりする狭義の定義ではなく、もう少し広義の定義を採用していることに注意が必要である。

地域移動に関する度数分布は表2に示してある。これをみてみると、定住者と地域移動を行った者がほぼ半々であり、さらに地域移動を行った者の中でIターン者とUターン者の割合がおおよそ半分ずつであることがわかる。

表2 地域移動の度数分布表

地域移動		
	度数	%
定住者	784	51.4
Iターン者	336	22.0
Uターン者	404	26.5
合計	1524	100.0
欠損値	110	
合計	1634	

3.4 パーソナルネットワーク変数

パーソナルネットワークに関する変数としては、「あなたは、現在お住まいの地域で親しい人の数が、周りの人と比べて多いほうですか」（以下では親しい人の数と表記）を用いる。選択肢は「多いほうだ／どちらかといえば多いほうだ／どちらともいえない／どちらかといえば少ないほうだ／少ないほうだ」の5つである。「多いほうだ」=5、「少ないほうだ」=1という数値を与え、親しい人の数が多いほど数値が大きくなるように連続変数として使用する。また、2変量間の分析では「少ないほうだ」「どちらかといえば少ないほうだ」を統合、「多いほうだ」「どちらかといえば多いほうだ」を統合して「少ないほうだ」「どちらともいえない」「多いほうだ」の3カテゴリの変数として使用する。

パーソナルネットワークに関する度数分布は表3に示してある。中央の「どちらともいえない」と回答した者が32.6%と最も多く、また「多いほうだ」「少ないほうだ」に向かっていくにつれて回答者が減少していつている。このことから全体として正規分布に近い分布となっていることがわかる。

表3 親しい人の数の度数分布表

親しい人の数		
	度数	%
少ないほうだ	267	16.4
どちらかといえば少ないほうだ	374	23.0
どちらともいえない	531	32.6
どちらかといえば多いほうだ	353	21.7
多いほうだ	102	6.3
合計	1627	100.0
欠損値	7	
合計	1634	
平均値	2.78	標準偏差 1.14

(注) 平均値と標準偏差に関しては連続変数として扱った際の数値を示している。

3.5 その他コントロール変数

多変量の分析では、個人の属性をコントロール変数として投入する。投入する変数は性別、年齢、学歴、職業、世帯収入、子どもの有無、居住年数である。性別は男性=0、女性=1というふうに値を与え、年齢は調査当時の満年齢を使用する。また、学歴は教育年数に変換して連続変量として用いている。職業に関しては「経営・管理」、「正規職」、「非正規職」、「自営業」、「無職・学生」の5カテゴリに分類し、それぞれダミー変数を作成した。参照カテゴリは「経営・管理」である。世帯収入はもともと「400万円未満／400万円以上600万円未満／600万円以上1000万円未満／1000万円以上」の4件法で尋ねている設問に、それぞれ間をとって「200／500／800／1000」と値を与え、連続変量として使用する。子どもの有無については、子どもがいなければ0を子どもがいれば1の値を与えている。

最後に居住年数であるが、この変数は非常に重要な変数であるといえる。というのも、居住年数が長ければ地域の活動に参加するということはすでに確認されている（Kasarda and Janowitz 1974）。居住年数でコントロールしてもなお、地域移動やパーソナルネットワークの効果があるのかどうかは重要なポイントである。また、地域移動が居住年数の効果をどれくらい変化させるのかも検証するため、Iターン者・Uターン者それぞれと居住年数を掛け合わせた交互作用項も作成して投入する。

各コントロール変数の記述統計量は表4にまとめて示している。

表4 コントロール変数の詳細

変数名	説明	平均値	標準偏差	N
性別	男性=0,女性=1	0.50	0.50	1634
年齢	35歳～69歳	53.58	10.01	1634
教育年数	9年～18年	13.09	1.98	1627
経営・管理ダミー	経営・管理=1	0.07	0.26	1611
正規雇用ダミー	正規雇用=1	0.31	0.46	1611
非正規雇用ダミー	非正規雇用=1	0.18	0.38	1611
自営業ダミー	自営業=1	0.18	0.39	1611
無職ダミー	無職=1	0.26	0.44	1611
世帯収入	200万円～1000万円	566.79	280.08	1617
子どもの有無	子ども有=1	0.89	0.32	1617
居住年数	1年～69年	31.97	16.95	1617

4. 分析1 —— 「見かけ上」の担い手

それでは地域移動、パーソナルネットワーク両変数と各担い手変数との2変量間の関係をみていこう。

4.1 地域移動との分析

まず初めに、カテゴリカルな変数である地域移動変数を独立変数に、連続変量である参加頻度、活動役

割重要度を従属変数として分散分析を行った。ところが、参加頻度、活動役割重要度ともに統計的に有意な結果とはならず、地域移動と参加役割、活動役割重要度との間に関連があるとはいえなかった。

次に、地域移動と活動きっかけについて分析を行った。ともにカテゴリカルな変数であるため、クロス集計を行った（表5、図1）。 χ^2 検定の結果、1%水準で有意であった。これより、地域移動と活動きっかけには関連がないとはいえない。また、CramerのVの値は.124であった。特に関連の強いものに関し、定住者、Iターン者、Uターン者の順で詳しくみていこう（以下、カッコ内は行%の数値を表している）。

定住者に関してはどれも調整済み残差の値が小さい。よって定住者と活動きっかけについてはあまり関連がないといえる。

Iターン者については「子どもの頃から活動が身近にあった」ことをきっかけとする人は少なく、「活動を知って興味を持った」ことをきっかけとする人が多いという関係がみられた（1.6%と16.1%）。他都道府県から転入してきたため、子どもの頃から活動があることをきっかけとする人が少ないのは当然である。むしろ驚くべきは、興味を持って参加した人が多いということであろう。受動的に参加するのではなく、自ら興味を持って参加するという姿勢にはIターン者の持つアクティブな一面をみてとることができる。

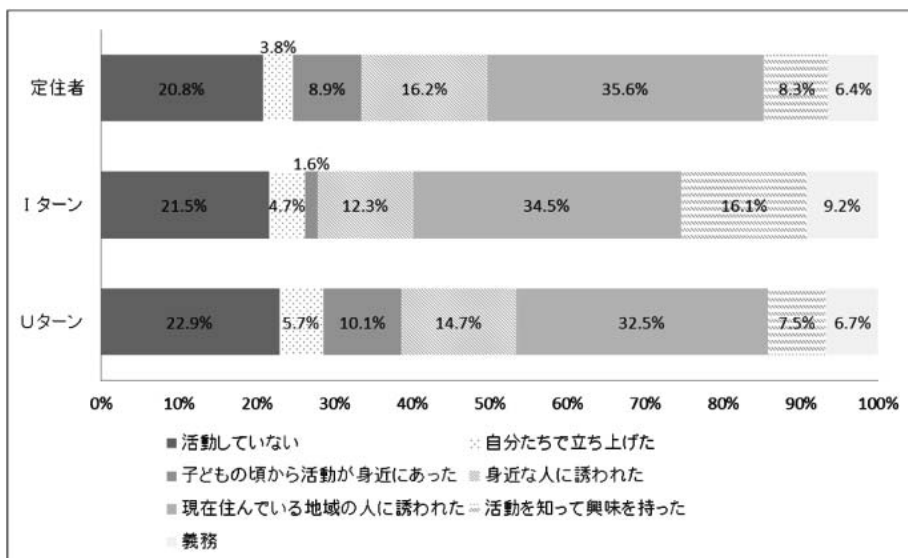
最後にUターン者である。Uターン者には、「子どもの頃から活動が身近にあった」ことにより活動に参加する人が多い（10.1%）。その地域文化活動から地理的に離れていた時期がありながら、子どもの頃からあった活動に今なお参加するという結果である。これは転出と同時に参加を一時中断して再転入と同時に復帰したか、地理的に離れていても継続的に参加していたかのどちらかであろう。どちらにせよUターン者の地域に対する愛着や、思い入れを読みとることができる。

表5 地域移動と活動きっかけのクロス表

		活動きっかけ							合計	
		していない	立ち上げた	子どもの頃から	身近な人に誘われた	地域の人に誘われた	興味を持った	義務		
地域移動	定住者	度数	153	28	65	119	261	61	47	734
		地域移動の%	20.8%	3.8%	8.9%	16.2%	35.6%	8.3%	6.4%	100.0%
	Iターン者	度数	68	15	5	39	109	51	29	316
		地域移動の%	21.5%	4.7%	1.6%	12.3%	34.5%	16.1%	9.2%	100.0%
	Uターン者	度数	89	22	39	57	126	29	26	388
		地域移動の%	22.9%	5.7%	10.1%	14.7%	32.5%	7.5%	6.7%	100.0%
合計	度数	310	65	109	215	496	141	102	1438	
	地域移動の%	21.6%	4.5%	7.6%	15.0%	34.5%	9.8%	7.1%	100.0%	

χ^2 の有意確率=.000 Cramer'sV=.124

図1 地域移動と活動きっかけのクロス集計グラフ



4.2 パーソナルネットワークとの分析

続いて、パーソナルネットワークと各担い手変数との関連をみていこう。

まず親しい人の数、参加頻度、活動役割重要度はいずれも連続変数であるので、親しい人の数と参加頻度、活動役割重要度それぞれの相関係数をみでみる(表6)。その結果、参加頻度・活動役割重要度ともに1%水準で有意であった。親しい人の数と参加頻度との相関係数は.359**、活動役割重要度は.436**と大きな数値を示している。このことから、親しい人の数が多いほど、参加頻度も高く、活動での役割も重要であるといえる。

表6 親しい人の数と参加頻度・活動役割重要度との相関係数

	参加頻度	活動役割重要度
親しい人の数	.359**	.436**

(注) **は1%水準で有意な結果を示す。

次にパーソナルネットワークと活動きっかけとの関連を検証する。先述のとおり、今回は親しい人の数を3カテゴリに加工し、カテゴリカルな変数として活動きっかけとのクロス集計を行った(表7、図2)。 χ^2 検定の結果、1%水準で有意であった。これより、親しい人の数と活動きっかけには関連がないとはいえない。また、CramerのVの値は.278であった。親しい人の数が少ないほうから順に活動きっかけとの関係について検証していく(以下、カッコ内は行%の数値を表している)。

親しい人の数が少ない人には活動そのものをしていない人が多い(39.4%)。そのため、その他の項目ではほとんどが小さな値をとっている。「自分たちで活動を立ち上げた」(1.7%)、「子どもの頃から活動が身近にあった」(3.0%)、「身近な人に誘われた」(12.3%)、「現在住んでいる地域の人に誘われた」(27.4%)

などが顕著である。親しい人の数が少ないため、誰かに誘われるということが少ないのが特徴的である。

親しい人の数が「どちらともいえない」と答えた人で「活動はしていない」と答えた人は少ないようである(15.2%)。しかしながら、参加のきっかけで多く見られたのは「現在住んでいる地域の人に誘われた」ことをきっかけとする人々である(38.9%)。よって親しい人の数が中程度の人々は活動を行うものの、地域の人に誘われたことをきっかけとするなど受け身の姿勢であるということがわかる。

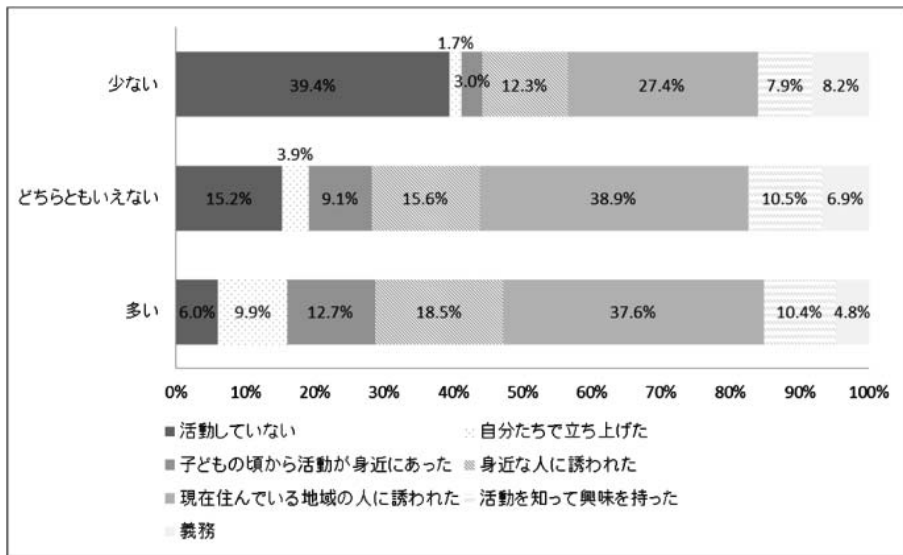
親しい人の数が多い人ではこれまでとは大きく違った傾向がみられる。そもそも「活動はしていない」人が少ない(6.0%)。そして「自分たちで活動を立ち上げた」(9.9%)、「子どもの頃から活動が身近にあった」(12.7%)、「身近な人に誘われた」(18.5%) が特に多い。その中でも特筆すべきは「自分たちで活動を立ち上げた」人が多いことであり、親しい人の数が多い人が活動の設立に尽力し、積極的にかかわっているということがわかる。

表7 パーソナルネットワークと活動きっかけ

		活動きっかけ							合計
		していない	立ち上げた	子どもの頃から	身近な人に誘われた	地域の人に誘われた	興味を持った	義務	
少ない	度数	234	10	18	73	163	47	49	594
	親しい人の%	39.4%	1.7%	3.0%	12.3%	27.4%	7.9%	8.2%	100.0%
親しい人の数 どちらとも いえない	度数	77	20	46	79	197	53	35	507
	親しい人の%	15.2%	3.9%	9.1%	15.6%	38.9%	10.5%	6.9%	100.0%
多い	度数	26	43	55	80	163	45	21	433
	親しい人の%	6.0%	9.9%	12.7%	18.5%	37.6%	10.4%	4.8%	100.0%
合計	度数	337	73	119	232	523	145	105	1534
	親しい人の%	22.0%	4.8%	7.8%	15.1%	34.1%	9.5%	6.8%	100.0%

χ^2 の有意確率=.000 Cramer'sV=.278

図2 パーソナルネットワークと活動きっかけのクロス集計グラフ



4.3 「見かけ上」の担い手は誰か

これまでの2変量間の分析についてまとめておこう。

Iターン者、Uターン者が地域文化活動の担い手であるという仮説1は基本的には正しくないと言っていいだろう。一部、Iターン者が自ら興味を持って活動に参加する傾向や、Uターン者が子どもの頃からある活動に参加する傾向などがみられたが、参加頻度・活動役割重要度では地域移動での有意な差異はみられなかった。

仮説2の「パーソナルネットワークサイズの高い人が地域文化活動の担い手である。」に関しては、概ね正しいと思われる。それは、パーソナルネットワークサイズが高いほど参加頻度、活動役割重要度が高くなり、きっかけも受け身ではなく主体的である傾向がみられたからである。

しかしながら、これらは全て2変数間での分析であり、あくまでも見かけ上の関係を示しているにすぎない。たとえば、地域移動と参加頻度・活動役割重要度との間には関連がみられなかった。しかしこれは居住年数が高いほど活動に参加する傾向があり、なおかつIターン者やUターン者は定住者に比べ居住年数が短くなるために起こる疑似無相関である可能性も否めない。より正確に仮説を検証するためには他の変数によってコントロールを行い、真の因果関係を探ることが必要である。よって次章では多変量での分析を行う。

5. 分析2 ——真の担い手を探る

5.1 参加頻度の規定要因

まず参加頻度を従属変数として、重回帰分析を行う。その結果が表8である。

相関係数(以下 r と記す)をみてみると、年齢($r = .147^{**}$)、正規職($r = -.074^{**}$)、非正規職($r = -.075^{**}$)、無職・学生($r = .113^{**}$)、世帯年収($r = .057^*$)、子どもの有無($r = .128^{**}$)、親しい人の数($r = .366^{**}$)、居住年数($r = .111^{**}$)、Iターン者と居住年数との交互作用項($r = .082^{**}$)、Uターン者と居住年数との交互作用項($r = .057^{**}$)と多くの変数について有意であった。このことから参加頻度は多くの要因との見かけ上の相関関係が存在するといえる。

重回帰分析の結果をみると、調整済み決定係数は $R^2 = .161$ と高く、1%水準で有意であった。標準化編回帰係数(以下 β と記す)に関してみてみると、まず、無職・学生に5%水準で有意な値が出ている($\beta = .125^*$)。 β の値も比較的高い値を示しており、経営・管理職と比べて無職・学生ほど参加頻度が高くなっていることがわかる。次に、世帯年収にも5%水準で有意な値が出ている($\beta = .065^*$)。決して大きな値とは言えないが、世帯年収の多い人ほど参加頻度が高いことがわかる。子どもの有無にも5%水準で有意な値が出ており($\beta = .056^*$)、子どもがいる人ほど参加頻度が高いという効果が弱いながらもみてとれる。親しい人の数では1%水準で有意な結果となった($\beta = .352^{**}$)。値もとても大きく、親しい人の数が多いほど参加頻度が高いということがわかる。地域移動に関してはIターン者にのみ有意な値が現れ、Uターン者には有意な値は出なかった。Iターン者に関しては β の値も大きく($\beta = .119^{**}$)、定住者に比べIターン者であるほ

ど参加頻度が高いことがわかる。また、Iターン者と居住年数の交互作用項でも同様の結果となっており ($\beta = .117^{**}$)、Iターン者であり、なおかつ居住年数が長いと参加頻度が高くなるという結果が得られた。

表8 参加頻度の重回帰分析

	相関係数 r	標準化回帰係数 β
性別 (男性<女性)	.028	.005
満年齢	.147**	.040
教育年数	.010	.050
職業：経営・管理 (基準)		
職業：正規職	-.074**	.036
職業：非正規職	-.075**	.002
職業：自営業	.042	.041
職業：無職・学生	.113**	.125*
世帯年収	.057*	.065*
子どもの有無	.128**	.056*
親しい人の数	.366**	.352**
居住年数	.111**	-.062
地域移動：定住者 (基準)		
地域移動：Iターン者	.031	.119**
地域移動：Uターン者	-.023	-.011
Iターン者×居住年数	.082**	.117**
Uターン者×居住年数	.057*	.004
調整済み決定係数 R^2		.161**
N		1405

(注) **<.01、*<.05 居住年数は平均値で中心化してある。

5.2 活動役割重要度の規定要因

続いて活動役割重要度を従属変数として、重回帰分析を行う。その結果が表9である。

表8より相関関係をみると、性別($r = -.060^*$)、年齢($r = .161^{**}$)、正規職($r = -.051^*$)、非正規職($r = -.103^{**}$)、自営業 ($r = .107^{**}$)、子どもの有無 ($r=.120^{**}$)、親しい人の数 ($r=.439^{**}$)、居住年数 ($r = .201^{**}$)、Iターン者と居住年数の交互作用項($r = .114^{**}$)、Uターン者と居住年数の交互作用項($r = .100^{**}$) において有意であった。このことから活動役割重要度にも多くの要因と見かけ上の相関関係があるといえることができる。

続いて、重回帰分析の結果をみると、調整済み決定係数 R^2 の値は .211 と大きく、1%水準で有意な結果となった。個別の変数についてみると、活動頻度と違って有意な値の出た変数は少なく、子どもの有無 (β

= .052*)、親しい人の数 ($\beta = .408^{**}$)、Iターン者 ($\beta = .096^{**}$)、Iターン者と居住年数の交互作用項 ($\beta = .076^*$) のみであった。子どもの有無に関しては正の値が出ているので、子どものいない人と比べ、子どものいる人のほうが活動における役割が重要であるといえる。親しい人の数には参加頻度の分析時以上に高い β の値が出ており、親しい人の数が多いほど、活動における役割が重要であるという効果が強く表れている。Iターン者に関しては若干値が減少しているものの、活動頻度と同様の傾向がみられる。つまり、Iターン者は定住者に比べ活動における役割が重要であるといえる。Iターン者と居住年数との交互作用項についても活動頻度と同じ傾向がみられるものの、 β の値はそれほど高くなく、5%水準で有意となっている。Iターン者でかつ居住年数が長いほど活動における役割が重要であるとはいえるが、その効果はそれほど強いものとはいえない。

表9 活動役割重要度の重回帰分析

	相関係数 r	標準化回帰係数 β
性別 (男性<女性)	-.060*	-.047
満年齢	.161**	.017
教育年数	.005	.046
職業：経営・管理 (基準)		
職業：正規職	-.051*	.026
職業：非正規職	-.103**	-.029
職業：自営業	.107**	.051
職業：無職・学生	.040	.055
世帯年収	.031	.029
子どもの有無	.120**	.052*
親しい人の数	.439**	.408**
居住年数	.201**	.063
地域移動：定住者 (基準)		
地域移動：Iターン者	-.022	.096**
地域移動：Uターン者	.015	.013
Iターン者×居住年数	.114**	.076*
Uターン者×居住年数	.100**	-.014
調整済み決定係数 R^2		.211**
N		1388

(注) **<.01、*<.05 居住年数は平均値で中心化してある。

5.3 活動きっかけの規定要因

最後に、活動きっかけについて分析を行う。活動きっかけはカテゴリカルな変数であるため、活動きっかけを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行う。その結果が表 10 である。モデルの適合度をみてみると、モデル χ^2 の値が 449.980 と 1% 水準で有意であり、逸脱度の値が 4376.422 と大きく、有意ではない。このことから、モデル全体のあてはまりは十分によいといえる。また、モデルの説明力を示す疑似 R^2 値は Cox&Snell が .276、Nagelkerke が .284、一番値の低い McFadden でも .093 と小さくはなく、説明力についても十分にあるといえる。

それでは、実際に分析結果をみてみよう。従属変数は、「身近な人に誘われた」を参照カテゴリとしており、以下の活動きっかけに関する解釈は全て身近な人に誘われて活動を開始した人と比べた結果ということをあらかじめ断っておく。

まず、身近な人に誘われて活動を開始した人と比べて、活動をしていない人は、教育年数の短い人、親しい人の数が少ない人ということになる。教育年数に関しては回帰係数（以下では B と表記）が負の値をとっている（ $B = -.113^*$ ）。このことから、教育年数が短くなるほど、活動をしていない確率が高くなるということがわかる。同様に、親しい人の数においても B の値が負であり（ $B = -.846^{**}$ ）、親しい人の数が少なくなるほど、活動をしていない確率が高くなるということがわかる。

続いて、活動きっかけのうち「自分たちで活動を立ち上げた」に有意に効果をもたらす変数についてみる。まずは親しい人の数である（ $B = .402^{**}$ ）。1% 水準で有意であり、正の値をとることから、親しい人の数が多いほど、活動を自ら立ち上げるということがわかる。U ターン者と居住年数の交互作用項についても有意な結果が出ている（ $B = .050^*$ ）。決して大きな値とはいえないが 5% 水準で有意であり、また正の値であることから U ターン者でかつ居住年数が長ければ、自分たちで活動を立ち上げるということがわかる。

次に、「子どもの頃から活動が身近にあった」ことをきっかけとして活動に参加しているという人は男性（ $B = -.849^{**}$ ）、親しい人の数が多い人（ $B = .294^{**}$ ）、居住年数の長い人（ $B = .030^{**}$ ）である。性別における B の値は負であり、1% 水準で有意であった。このことから、女性に比べて男性のほうが活動のきっかけとして子どもの頃から身近にあったことを挙げているということがわかる。親しい人の数については、B の値が正であり 5% 水準で有意である。よって親しい人の数が多い人ほど子どもの頃からあった活動に参加しているということがわかる。居住年数が長い人ほど子どもの頃から身近にあったことを活動のきっかけとしている、ということもみてとれる。値はそれほど大きくないが 1% 水準で有意である。

「地域の人に誘われた」ことをきっかけに活動を行う人には、教育年数（ $B = -.149^{**}$ ）と無職・学生（ $B = -.812^*$ ）の 2 つの変数が有意に関係している。B の値をみてみると、教育年数は負の値を示し 1% 水準で有意である。これより、教育年数が短いほど、地域の人に誘われて活動を開始する傾向にあるということがわかる。無職・学生でも負の値が出ているが、こちらは 5% 水準で有意であった。このことから、経営・管理職と比べて無職・学生でないほど地域の人に誘われて活動を行うということがわかる。

「活動を知って興味を持った」ことを活動のきっかけとする人は年齢が高いかどうか（ $B = .054^{**}$ ）と

表10 活動きっかけの多項ロジスティック回帰分析
(参照カテゴリー「身近な人に誘われた」)

	活動はしていない			立ち上げた			子どもの頃から			地域に人に誘われた			興味を持った			義務		
	B	S.E	回帰係数	B	S.E	回帰係数	B	S.E	回帰係数	B	S.E	回帰係数	B	S.E	回帰係数	B	S.E	回帰係数
n=1396																		
性別 (男性<女性)	-.024	.231	.166	-.634	.349	-.849 **	.310	-.317	.205	.535	.275	.168	.306					
満年齢	.005	.012	.039	.022	-.054	.017	.014	.011	.054 **	.016	.016	.013	.016					
教育年数	-.113 *	.056	-.097	.084	-.109	.073	-.149 **	.050	.059	.067	.010	.073						
職業：経営・管理 (基準)																		
職業：正規職	-.419	.421	-.634	.627	-.445	.508	-.220	.376	-.138	.514	-.311	.512						
職業：非正規職	-.469	.482	-.951	.727	-.199	.612	-.406	.431	-.668	.589	-.286	.590						
職業：自営業	-.547	.466	-.250	.627	.245	.524	-.373	.407	-.425	.560	-.495	.576						
職業：無職・学生	-.859	.468	-.978	.665	-.445	.587	-.812 *	.415	-.367	.547	-.1.236 *	.596						
世帯年収	-.001	.000	-.001	.001	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000						
子どもの有無	-.308	.329	-.465	.562	.532	.519	.359	.338	-.365	.428	.703	.544						
親しくしい人の数	-.846 **	.097	.402 **	.152	.294 *	.127	-.063	.083	-.020	.110	-.425 **	.123						
居住年数	-.011	.009	-.012	.014	.030 **	.011	-.009	.007	-.020	.011	-.012	.012						
地域移動：定住者 (基準)																		
地域移動：Iターナー者	-.177	.381	.742	.478	-.402	.572	.366	.312	.948 **	.358	.478	.443						
地域移動：Uターナー者	.141	.235	.080	.422	.343	.320	.011	.213	-.166	.303	.009	.315						
Iターナー者×居住年数	-.009	.022	.022	.030	.036	.036	.014	.018	.032	.022	.013	.026						
Uターナー者×居住年数	.016	.014	.050 *	.022	.004	.017	-.005	.012	.030	.018	.018	.019						
Cox&Snell	0.276																	
Nagelkerke	0.284																	
McFadden	0.093																	
モデルχ ²	449.980 **																	
逸脱	4376.422																	

(注) * < .01, ** < .05, 居住年数は平均値で中心化してある。

Iターン者かどうか ($B = .948^{**}$) によって規定されている。年齢の B の値は正であり、大きな値ではないが、1%水準で有意である。このことから、年齢が高いほど興味を持って活動に参加するということがわかる。Iターン者には1%水準で有意な正の値がでており、定住者と比べてIターン者であるほど興味を持ったことをきっかけとして活動を行うという傾向が読みとれる。

最後に「義務」で活動に参加している人についてみると、無職・学生 ($B = -1.236^*$)、親しい人の数 ($B = -.425^{**}$) に有意な値が出ている。無職・学生には負の値が出ていることから、経営・管理職と比べ無職・学生でないほど、義務で活動を行っているということがわかる。そして、親しい人の数にも負の値が出ていることから、親しい人の数が少ない人ほど義務で活動に参加している確率が高くなるということもわかる。

6. 議論

これまでの分析を踏まえ、仮説1と仮説2についての検証を行い、さらにその他に得られた知見に関しても触れていく。

6.1 Iターン者とUターン者の異なる傾向

まず、仮説1については部分的に正しいということができよう。2変量での分析では、参加頻度、活動役割重要度ともに地域移動との関連がないようにみえた。しかしながら、他の変数をコントロールしたところ、Iターン者であれば参加頻度も高く、活動における役割もより重要であるという傾向が明らかになった。よってIターン者が地域文化活動の担い手であるということがいえる。さらに従来から指摘されている居住年数の効果がほとんどみられない中、Iターン者であり、かつ居住年数が長ければ参加頻度が高く、活動における役割も重要であるという結果も出た。単純に居住年数が長いだけでは地域文化活動の担い手とはならず、Iターン者がその地域に根付くことによって地域文化活動の担い手となるということである。その背景にはIターン者の持つ積極的な姿勢があると思われる。活動きっかけを分析した結果、2変量の分析においても多変量の分析においても、Iターン者が興味を持って地域文化活動に参加していることがわかった。もともと、生まれ育った地を離れて移り住んできた人々であり、行動力という点では優れている人も多いのかもしれない。Iターン者たちが自ら積極的に、興味を持って地域文化活動に参加しているという結果は、非常に納得のいくものである。

仮説1を全面的に支持できない大きな原因はUターン者について有意な結果があまり出なかったことにある。Iターン者とは違い、他の変数をコントロールしても参加頻度、活動役割重要度ともに有意な結果は出ず、活動きっかけについても有意な結果が出たものは少なかった。2変量の分析ではUターン者のうち「子どもの頃から活動が身近にあった」と答えた人が有意に多いという結果が出たが、他の変数をコントロールするとその傾向も消えてしまった。実際に「子どもの頃から活動が身近にあった」ことをきっかけとして地域文化活動に参加するのは男性であった。今回の分析では結果を示していないが、性別とUター

ンには有意な相関関係があり、男性であるほどUターンを行っているという結果が出ている。よって、見かけ上ではUターン者が子どもの頃からあった活動に参加しているようにみえたが、実はそれは、性別を媒介とした疑似相関であったことがわかる。

そんなUターン者にも唯一有意な結果が出たものがある。それは活動きっかけのうち、「自分たちで活動を立ち上げた」に関する分析である。ただし単純にUターン者であればよいというわけではなく、Uターン者でかつ居住年数の長い人が自分たちで活動を立ち上げるという結果であった。

以上の結果からいえることは、一口に地域移動といっても、Iターン者とUターン者ではその性質は異なるということである。地域に長く住むUターン者が活動を立ち上げ、地域に根付いたIターン者が興味を持って参加、また活動の重要な役割を背負うという分担がなされているということが明らかになった。

6.2 パーソナルネットワークの重要性

仮説2については、全面的に支持された。2変量の分析でも、多変量の分析でもパーソナルネットワークサイズが大きい人が地域文化活動の担い手であることを示している。つまり、パーソナルネットワークサイズが大きければ、参加頻度も高くなり、活動における役割も重要になる。また、活動のきっかけをみても、パーソナルネットワークサイズが大きければ、自分たちで立ち上げるといった積極的な参加をしていることがわかる。反対に、パーソナルネットワークサイズが小さければ、そもそも活動をしていなかったり、義務で参加していたりするなど、地域文化活動に関して消極的であることがわかる。

6.3 その他の結果

今回の分析ではこの2つの仮説以外にも得られた知見が存在する。それらについても触れておこう。

まず、無職・学生であるほど、世帯収入が多いほど参加頻度が高いという結果が得られた。「無職・学生」というカテゴリには、専業主婦や定年を迎えた男性などが含まれている。彼／彼女らのような比較的自由に時間を使える人たちが地域文化活動に頻繁に参加しているという結果は妥当であると考えられる。また、地域文化活動にはお金を払って参加する、たとえばカルチャースクールのようなものなども含まれている。そのことを考えれば、世帯収入が多いほど地域文化活動への参加頻度が高いという結果にも納得がいくだろう。これらの結果は地域文化活動の余暇活動的な側面を示しているといえる。しかしながら、時間的・経済的ゆとりのある人だけが余暇活動を行っている現状を問題視する向きもある（瀬沼 1998）。地域文化活動に関しても、これから活性化を目指すならば、時間的・経済的にゆとりのない人々に対していかに門戸を開くかということを考えていかなければならないだろう。

次に、参加頻度、活動役割重要度ともに現れた傾向として子どもをもっている人が地域文化活動の担い手であるということがあった。PTAに関する活動など、学校という単位が地域文化活動の核となることは往々にしてある。今回の結果は地域文化活動の担い手を考える際に、子どもがいるかどうか重要なポイントとなるということを示している。

また、様々な活動きっかけについて個人属性が関係していることもわかった。

性別に関しては、男性であるほど子どもの頃身近にあった地域文化活動に参加しているということがわかった。先述のとおり、これが見かけ上では現れたUターン者と活動きっかけとの関係が、疑似相関であったといえる根拠である。しかし裏を返せば、Uターン者をコントロールした上で男性に有意な結果が出たということでもある。つまり、子どもの頃にあった活動に男性が参加するという効果は固有のものであるということである。子どもの頃から身近にあった活動ということはそれなりに歴史のある地域文化活動である可能性が高い。このような歴史ある活動を衰退させないためにも、これからの時代は男性だけでなく女性にも参加してもらえるように考えていく必要があるだろう。

そして、年齢が高いほど、興味を持って参加しているということもわかった。過疎化が進む地域においては若者の数を減らさないために若者の流出を防ぐ、若いIターン者やUターン者を呼び込む、という戦略をとっている場合も多い。しかしそれは、現在すでに生活している高齢者を放っておいてもよいということではない。今回のこの結果は、高齢者に興味を持ってもらえるような地域文化活動を行えば地域に住む高齢者にも参加してもらえ、地域活性化に役立ってもらえる可能性もあることを示唆している。

学歴の低い人が活動をしていないまたは地域の人に誘われて活動に参加しているという結果も出た。この結果からは、低学歴者の地域文化活動に対する消極的な姿勢を読みとることができる。つまり、学歴の低い人は自ら地域文化活動に参加しようとするのは少なく、誰かの誘いがあれば参加する程度、ということである。同様の結果が出たのが経営・管理職である。無職・学生でないほど、地域の人に誘われて参加している、そして義務で参加しているという結果が出た。職業に関しては、経営・管理職を基準として分析を行った。つまり、「無職でないほど」というのは裏を返せば無職と比べ「経営・管理職であるほど」ということを意味する。よって無職・学生に比べ経営・管理職に就く人たちにも地域文化活動に対して消極的な姿勢がみられるということができる。ただし、義務で参加という結果には、嫌々参加するというよりは自らの立場上、その活動に参加するのが必然となっている、たとえば式典への出席などの場合も考えられる。

7. まとめと提言

本稿では、高度経済成長後より盛んに言われてきた「地域への関心」と「文化への関心」が2010年代に入り定着し融合することで新たな「地域文化の時代」を迎えていることをまず確認した。この新たな「地域文化の時代」では、地域文化活動の担い手が行政から住民へと変化している。しかしながら同時に、多くの地域では若年層の流出による人口減少に悩まされており、「Iターン」や「Uターン」といった外部からの流入に期待している状況が続いている。また、人口の増加だけではなく、住民同士の交流が活発に行われることも地域活性化にとっては必要である。住民主導で行われる新たな時代の地域文化活動に関し、その実態を明らかにする際にはこれら地域移動やネットワークという点に注目するべきであることを述べた。

先行研究を参考に、Iターン者とUターン者が地域文化活動の担い手であるとの仮説とパーソナルネッ

トワークサイズの大きい者が地域文化活動の担い手であるとの仮説を立て、全国規模の調査を用い、計量的に分析を行った。その結果、Iターン者が積極的に地域文化活動に参加すること、Uターン者で居住年数が長ければ活動を自分たちで立ち上げること、パーソナルネットワークサイズが大きければ様々な側面で地域文化活動の担い手となることがわかった。

本稿における最大の発見はこのIターン者とUターン者の地域文化活動への関わり方の違いと、パーソナルネットワークの重要性である。今回の結果を念頭におけば、地域文化活動を活発にするための戦略を組み立てることができる。1つ目は一度地域を離れたUターン者を取り込み、なおかつ彼／彼女らの再転出を防ぐことである。そうすれば彼／彼女らはUターンの転出経験を活かし、地の利を活かした豊富な地縁を用いて地域文化活動を立ち上げるだろう。2つ目はその活動を軌道に乗せるため、Iターン者を取り込みかつ地域に根付かせることである。地域に根付いたIターン者は、興味を持って積極的に活動に参加し、また重要な役割を担うようになる。そして最後に、定住者が参加するようになれば、その活動は地域に根付くことができる。

このように、それぞれの地域移動のバランスが保たれることこそが地域文化活動を支えているのである。よってIターン者のみを取り込めば活動は立ち上がらず、Uターン者のみを取り込めば活動は維持されない。また定住者に見向きもされない活動では、地域に根付くこともない。地域における人口政策を考える際にはこのようなバランスが考慮されるべきだろう。

また、外部から人口を流入させるだけでなく、住民同士のネットワークも広げなければならない。広がったネットワークは地域文化活動を活発にし、地域文化活動が活発になれば今度は逆に人と人とのネットワークを広げる。地域文化活動とネットワークの関係はこのように循環的なものなのである。

地域文化活動による地域の活性化を目指すならば、まず誰が地域文化活動の担い手であるのかを分析し、それを活かして地域文化活動活性化のシナリオを描くべきである。本稿の分析結果はその一助となるだろう。

付記

今回使用した「地域社会と文化活動についての全国調査」は、公益財団法人サントリー文化財団・地域移動と地域文化の研究會（Uターン研究會）の許可を得て使用した。

注

- 1) 「ゆるキャラ」とは、地域のPRのためにつくられたキャラクターのことであり、着ぐるみが存在している場合がほとんどである。漫画家、イラストレーターのみうらじゅんが提唱したことで広く知られ、現在では日本全国に浸透している（みうらじゅん2009）。
- 2) B-1 グランプリとは、2006年から毎年全国各地で開催されている、まちおこしのイベントである。数多くの食によるまちおこし団体からなる「愛Bリーグ」と呼ばれる組織が運営している。各地域の各団体がその地域の住民に日常的に食べられている安価な料理を来場者に振る舞い、最終的にグランプリを決定する。グルメイベントではなく、まちおこしイベントであるというコンセプトを徹底している（俵2011）。

3) この「絆」という言葉は2011年の「新語・流行語大賞」トップテンに、また「今年の漢字」に選ばれている。

文献

- 井口隆史・伊藤勝久・北川泉、1995、「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析（Ⅰ）中山間地域への移住の可能性に関して」『日本林學會誌』77(5): 421-428.
- 井上忠司、1984、「民俗と風俗」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社 25-44.
- 大藤文夫、2009、「地域協働と担い手育成—呉市S地区における地区まちづくり計画策定を事例に—」『社会情報学研究』15: 1-11.
- Kasarda, J.D. and Janowitz, M., 1974, "Community Attachment in Mass Society," *American Sociological Review*, 39(2): 328-339.
- 古賀弥生、2008、『芸術文化がまちをつくる』九州大学出版会.
- 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部、2008、『第6回人口移動調査』.
- 捧富雄、2011、「観光地づくりの推進主体の研究（序説）」『鈴鹿国際大学紀要 Campana』17: 101-116.
- 敷田麻美、2009、「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9: 79-100.
- 菅康弘、1998、「交わることと混じること—地域活性化と移り住む者—」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社 150-175.
- 瀬沼克彰、1983、『地域文化の展開』大名堂.
- 、1998、『定年なき余暇活動』日本地域社会研究所.
- 高橋正明、1986、「都市と農村の交流による地域の活性化—岡山県鏡野町越畑ふるさと村の場合—」『大手前女子大学論集』20: 148-171.
- 田中滋、1998、「行政と都市文化」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社 24-54.
- 田中重好、2007、『共同性の地域社会学—祭り・雪処理・交通・災害—』ハーベスト社.
- 依慎一、2011、『B級ご当地グルメでまちおこし—成功と失敗の法則』学芸出版社.
- 寺岡伸悟、2007、「地域社会とメディア」小川伸彦・山泰幸編『現代文化の社会学入門』ミネルヴァ書房 175-192.
- 富永健、2005、「エイサーの発展的継承と地域づくりへの応用」地方自治研究機構『地域政策研究』30: 61-68.
- 内閣府、2009、『平成20年国民生活白書』.
- 橋本和幸、1995、『地域社会に住む—コミュニティとアメニティー』世界思想社.
- 本間義人、2007、『地域再生の条件』岩波新書.
- 増田賀照、2007、「地域活性化成功事例の研究」『共愛学園前橋国際大学論集』7: 1-15.
- 丸山定巳、1998、「住民参加と地域の活性化」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社 104-124.
- みうらじゅん、2009、『全日本ゆるキャラ公式ガイドブック』扶桑社.
- 森岡清志編、2000、『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版.
- 山崎正和編、1993、『文化が地域をつくる』学陽書房.

People who do cultural activities in a community Regression analysis using "the national survey about a community and cultural activities"

Ryotaro HAZAMA

Abstract:

The aim of this paper is to explore who do cultural activities in a community. The times of culture in a community which was led by administration changes that which is led by a resident. In this new era, cultural activities in a community are expected as an important factor of community activation. I think that grasping who do cultural activities leads to community activation or community revitalization.

Referring previous work, I built up the hypothesis. It is that people who move to other community, which called I-turn or U-turn, and who have the large size of personal network do cultural activities in a community. I analyzes based on this hypothesis.

As a result, I found that I-turn people participate in activity with interest, that participating frequency is high, and that the role in activity is important. About U-turn people, although not much many results did not come out, it turned out that people who perform U-turn movement and besides live in a community long years start activities. About the personal network, many results come out. it turned out that people who have the large size of personal network do cultural activities in a community positively.

Key Words : cultural activities in a community, geographical migration, personal network, multiple regression analysis, multivariate logistic regression